

令和6事業年度

事業報告書

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人山口大学

# 目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	4
	3. 設立に係る根拠法	4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	5. 組織図	5
	6. 所在地	7
	7. 資本金の額	7
	8. 学生の状況	7
	9. 教職員の状況	7
	10. ガバナンスの状況	8
	11. 役員等の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	32
	3. 重要な施設等の整備等の状況	32
	4. 予算と決算との対比	33
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	35
	2. 事業の状況及び成果	35
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	38
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	39
	5. 内部統制の運用に関する情報	39
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	41
	7. 翌事業年度に係る予算	44
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	45
	2. その他公表資料等との関係の説明	47

# 国立大学法人山口大学事業報告書

## I 法人の長によるメッセージ

山口大学は9学部、8研究科を擁し、学生が約1万人在籍する基幹総合大学です。1815年に創設された山口講堂を起源とし、200年あまりの歴史を有しています。「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念として、地域の知の拠点として、地方創生に貢献しています。また、明治維新を成し遂げた、新たな世界へのチャレンジ精神を受け継ぎ、12万人以上の卒業生が全国各地、世界各国の幅広い分野で活躍しています。

世の中は絶え間なく進歩し、大きく変化しています。IoT(Internet of Things)やIoH(Internet of Human)により、全てのもの、さらには人までがインターネットに繋がり、デジタルトランスフォーメーションにより働き方が変化し、効率化された社会がすぐそこにあります。情報化された社会が、どのように人の生活を豊かにしてゆくのか問われています。そこでは、高い専門性を持ちつつ、文系・理系を問わず幅広い教養としなやかな思考力を合わせ持つ人材が求められています。その要請に応えるため、山口大学では全学的にデータサイエンス教育や英語教育に力を入れ、主体的に学ぶ課題解決型学習を広く取り入れて、また、分野横断的な、いわゆる、STEAM教育を実践しています。

研究面でも、学際的・創造的研究により気候温暖化対策、高齢社会への対応など、社会課題に挑戦しています。基礎研究から応用研究まで、山口大学の強みを磨き、国内外の企業や研究機関などとの共同研究を促進しています。

地域連携も重要と考えており、知の拠点として社会の信頼を得てシンクタンクの役割を果たし、産・学・公・金の連携により地域のもつ課題を抽出し、ともに解決法を探り、提案し、地方創生に寄与してゆきます。附属病院は、先端的医療を地域に、国内外に提供しています。

ダイバーシティは活力の源泉です。性、障害、民族、人種にかかわらず、全ての人がそれぞれの個性を発揮し、互いの価値に共感・共鳴し、つながり、新たな価値を共奏してゆきます。総合大学のもつ知の多様性の尊重と活用も重要で、また、グローバル化もダイバーシティの反映と捉えています。

これらの取り組みにより、「知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学」の実現に向けて邁進してゆきます。

(国立大学法人山口大学中期計画)

([http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/dai4ki/tyuuki\\_mokuhyou\\_keikaku4.pdf](http://ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/dai4ki/tyuuki_mokuhyou_keikaku4.pdf))

(令和6年度国立大学法人山口大学年度計画)

(<https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~kikakuka/mokuhyo/dai4ki/r06keikaku.pdf>)

## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

山口大学は、2008年に「明日の山口大学ビジョン」を策定、公表しました。さらに創基200年を迎えた2015年には「明日の山口大学ビジョン2015」を策定し、「2025年にはDiversity Campusへ」を中心的目標として着実にそのビジョンを実現しつつあります。2023年には、<知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学>を目指し、2030年を、そしてさらにその先を見つめて、「明日の山口大学ビジョン2030」を策定しました。

山口大学は、「山口大学憲章」の中で次の基本理念を掲げています。

- 1 「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」の創造
- 2 共同・共育・共有精神の涵養
- 3 公正・平等・友愛の尊重

この基本理念に基づいて、「明日の山口大学ビジョン2030」では、<知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学>を中心的目標として定めました。この目標の実現に向けて、地域に根ざし、人材を育成し、知を世界に発信します。

「しなやかさ」は、絶え間なく変化する世の中であって、その変化を敏感に感じ取って対応し、あるいは流れを作っていくために重要な要素であると考えています。この言葉からイメージされる竹は、変化に応じて形を変え、曲がるけれども折れず、強い回復力を持ち、広く根を張って簡単には倒れません。鋼とは違う意味での強さがあります。そのように、しなやかに未来を切り拓き、前に進んで行く姿勢が教育・研究・経営の全てに重要です。

教育においては、時代の要請に応える人材を育成するため、全学的にデータサイエンス教育、知的財産教育や語学教育に力を入れるとともに、主体的に学ぶ課題解決型学習を広く取り入れています。また、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（リベラルアーツ）、Mathematics（数学）を統合的に学ぶSTEAM教育をさらに進めます。山口大学での教育は、学ぶ喜びを体感し、学生が自らの成長を実感できることが目標です。未来に向かって、いかなる時代の変化にも適応し、しなやかに、果敢にチャレンジできる人材として成長することを期待しています。

研究においては、学際的研究の推進により、グリーン社会の実現、健康長寿社会への対応等を通してSDGsに貢献します。また、社会課題に挑戦し、イノベーション・エコシステムを形成します。そのために、基礎研究から応用研究に至るまで山口大学の強みを磨き、国内外の企業や研究機関等との共同研究を推進します。

地域連携・地域貢献は最も重要なミッションのひとつであり、山口大学は知の拠点として社会の信頼を得、地域におけるシンクタンクの役割を果たします。産・学・公の連携等により地域が抱える課題を抽出し、ともに解決法を探り、より良い方策を提案することを通して、地方創生に寄与します。

また附属病院では先端的医療を地域に、さらには広く国内外に提供します。キャンパス全体を産・学・公・地域社会と学生、教職員が集う共創拠点（イノベーション・コモンズ）として、ソフト面、ハード面での整備を進めてゆきます。地域への貢献が世界への貢献に繋がると考えています。

ダイバーシティは活力の源泉です。山口大学では性別、年齢、障害、民族、性的指向や性自認等にかかわらず、すべての人がそれぞれの個性を発揮し、互いの価値に共感・共鳴し、繋がり合える魅力あるダイバーシティキャンパスを創造します。知のダイバーシティも総合大学である山口大学の持つ強みです。グローバル化も知的、人的ダイバーシティ推進の重要な要素です。山口大学では9学部8研究科が生み出す多様な知が共奏することにより、変化する社会をしなやかに先導します。

山口大学の経営は、対話と合意を基本としつつ、学長のリーダーシップのもと、戦略的マネジメントと強力なガバナンス体制を構築します。その両輪によって、山口大学はすべての学生、教職員が誇りと喜びを持って学修や職務に取り組み、地域・社会からも信頼される大学として一層進化します。また、すべてのステークホルダーに対して積極的な情報公開を行い、透明性の高い大学経営を実践します。

これらの目標に全学生・教職員が一丸となって取り組み、変化を続ける時代を切り拓き、2030年には<知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学>を実現します。

## 2. 沿革

昭和24年5月	山口大学設置（文理学部、教育学部、経済学部、工学部、農学部）
昭和39年4月	医学部設置
昭和41年4月	山口大学大学院設置（工学研究科）
昭和42年4月	医学研究科設置
昭和44年4月	農学研究科設置
昭和50年4月	経済学研究科設置
昭和53年6月	文理学部を改組し、人文学部、理学部設置
昭和57年4月	理学研究科設置
昭和60年4月	人文科学研究科設置
平成2年4月	連合獣医学研究科設置
平成3年4月	教育学研究科設置
平成9年4月	理学研究科を廃止し、工学研究科を理工学研究科に改称
平成13年4月	東アジア研究科設置
平成16年4月	国立大学法人山口大学設置
平成17年4月	医学研究科を医学系研究科に改称、技術経営研究科設置
平成24年4月	共同獣医学部設置
平成27年4月	国際総合科学部設置
平成28年4月	創成科学研究科設置
平成30年4月	共同獣医学研究科設置

## 3. 設立に係る根拠法

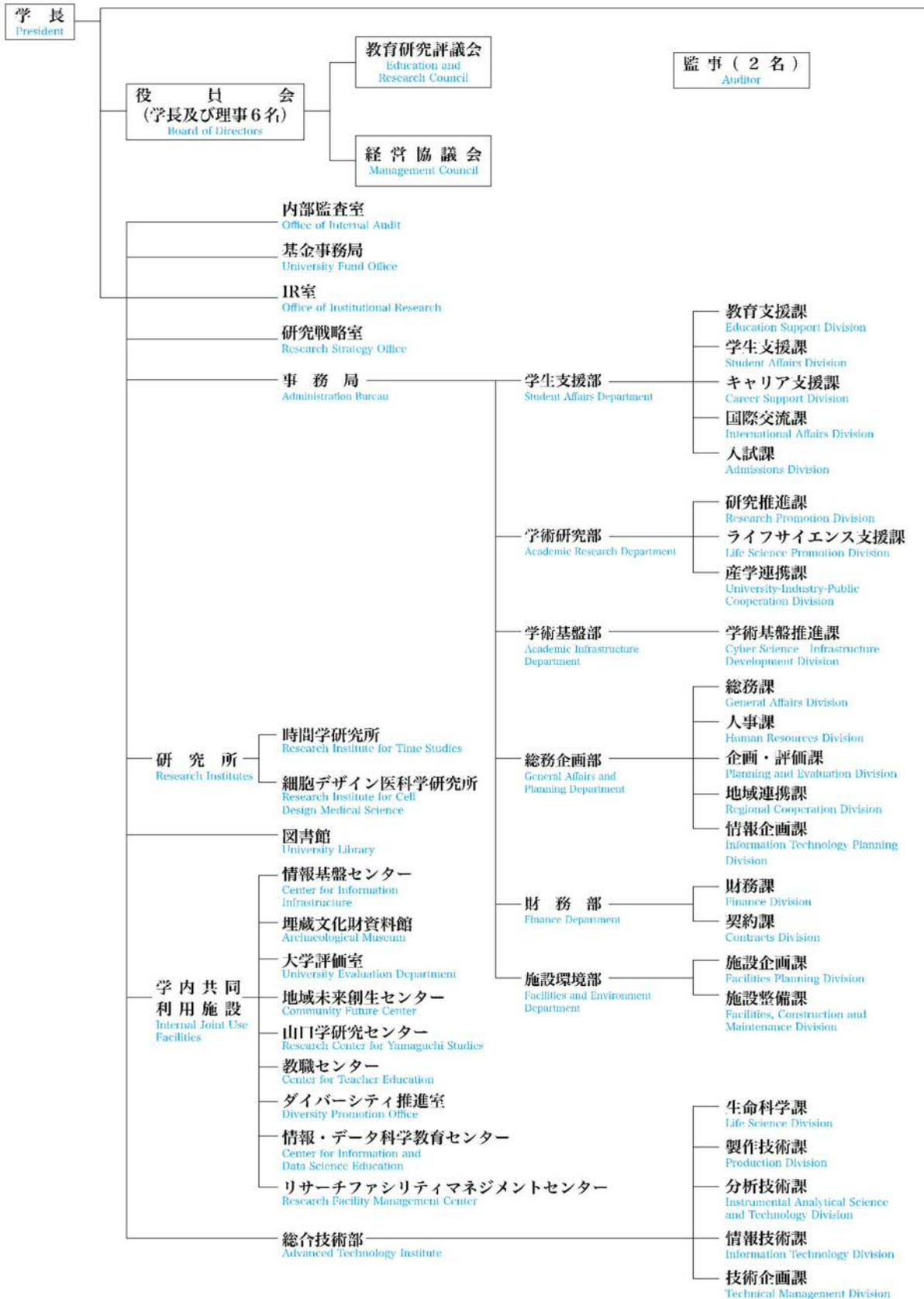
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

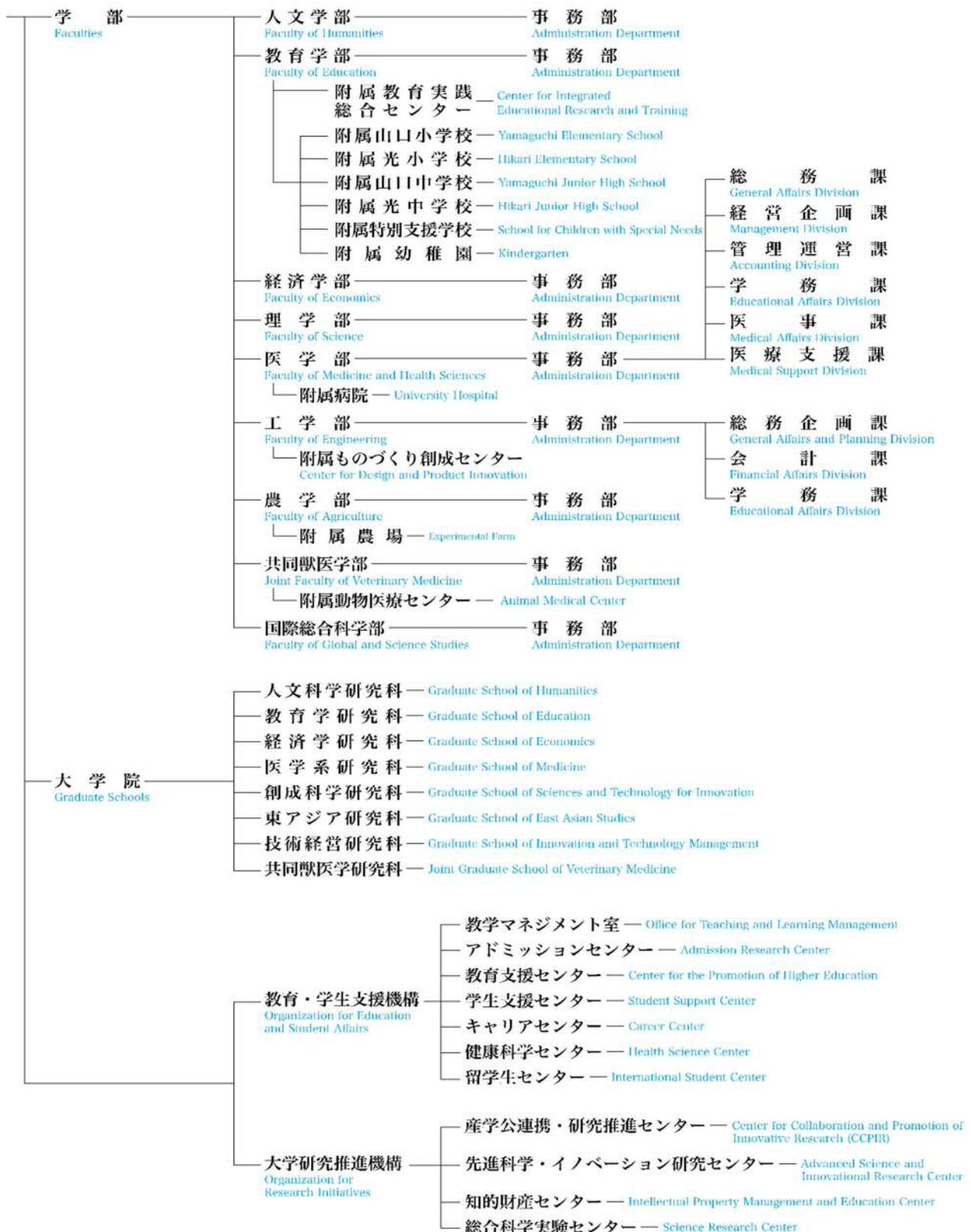
## 4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

(令和7年3月31日現在)





鳥取大学大学院連合農学研究科  
 United Graduate School of Agricultural Sciences, Tottori University  
 (構成大学 鳥取大学・島根大学・山口大学)  
 (Member:Tottori University (main), Shimane University, Yamaguchi University)

## 6. 所在地

- 山口県山口市（本部 他）
- 山口県宇部市（医学部及び医学部附属病院、工学部 他）

## 7. 資本金の額

16,222,508,381円（全額 政府出資）

## 8. 学生の状況

（令和6年5月1日現在）

総学生数	9,989人
学士課程	8,542人
修士課程	992人
博士課程	387人
専門職学位課程	68人

## 9. 教職員の状況

（令和6年5月1日現在）

教員	2,312人（うち常勤	1,022人、非常勤	1,290人）
職員	2,997人（うち常勤	1,824人、非常勤	1,173人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で53人（1.90%）増加しており、平均年齢は40.56歳（前年度40.72歳）となっている。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者105人、民間からの出向者は3人である。また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は23.7%、全ての労働者を対象とした男女の賃金の差異は75.2%である。当法人においては、女性活躍も含めた雇用環境の整備のため、次世代育成支援対策推進法に基づき、「① 男性も女性も共に、全ての職員が個性と能力を十分に発揮し、安心して働き続けることができる雇用環境の整備を図り」、「② 仕事と子育てを両立させることができ、また地域社会との共存を図りながら教育研究活動を行うために、行動計画を定め、引き続き積極的な両立支援のための取り組みを進めていきます。」という主旨のもと、一般事業主行動計画を策定しており、その中で3点の目標及びそれに向けた対策を掲げ活動している。具体的な目標及び目標達成のための対策の詳細は以下URLに記載の通りである。

国立大学法人山口大学一般事業主行動計画

[https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~diversity/gakunai/ydpo/R5\\_shusei%20R4\\_ippanjigyonushi\\_kodokeikaku.pdf](https://ds0n.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~diversity/gakunai/ydpo/R5_shusei%20R4_ippanjigyonushi_kodokeikaku.pdf)

## 10. ガバナンスの状況

### (1) ガバナンスの体制

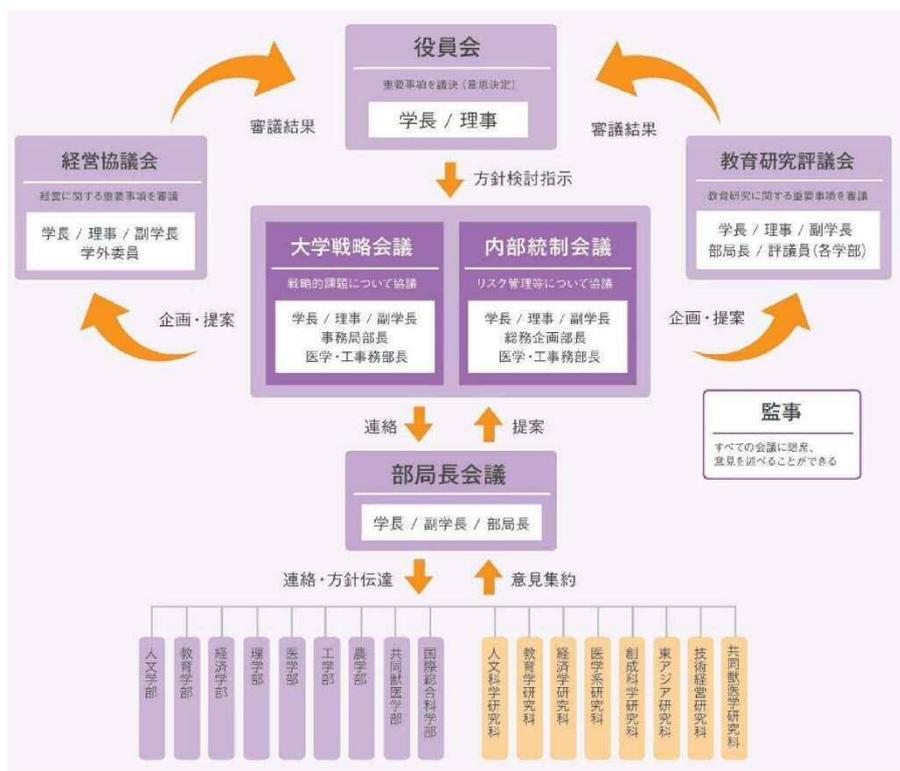
『国立大学法人山口大学の「国立大学ガバナンス・コードへの適合状況」の確認に関する対応方針』により、強靱なガバナンス体制を構築するために、毎年度適合状況について確認及び公表することとしている。適合状況については、経営協議会及び監事に確認と意見を求め、当法人の運営に反映している。

対応方針参照

[https://www.yamaguchi-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/01/21060101\\_governance\\_policy.pdf](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/01/21060101_governance_policy.pdf)

### (2) 法人の意思決定体制

学長・理事・副学長を中心とする「大学戦略会議」において戦略的課題（プラス要因の拡大）を協議し、学長・理事を中心とする「内部統制会議」においてリスク管理等の内部統制に関する課題（マイナス要因の縮小）について協議している。決定した方針は、部局長会議を通じて学内周知及び意見集約を行い、経営協議会・教育研究評議会へ附議し役員会で意思決定するという、トップダウン・ボトムアップを含めたガバナンス体制を構築している。



11. 役員等の状況

(1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

(令和7年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴	
学長	谷澤 幸生	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成14年5月 平成18年5月 ～平成20年5月 平成27年4月 ～平成28年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和3年4月 ～令和4年3月 令和3年4月 ～令和4年3月 令和4年4月 ～	山口大学大学院医学系研究科教授 山口大学副学長補佐 山口大学学長特命補佐 山口大学医学部長 山口大学大学院医学系研究科長 山口大学副学長 国立大学法人山口大学理事 山口大学 I R 室長 国立大学法人山口大学学長
理事 (総務企画・DX・ 情報セキュリティ・ 大学評価担当)	松野 浩嗣	令和2年4月1日 ～令和8年3月31日	平成17年5月 平成18年4月 平成26年4月 ～平成30年3月 平成28年4月 平成28年5月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～令和3年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和2年4月 ～	山口大学理学部教授 山口大学大学院理工学研究科教授 山口大学理学部長 山口大学大学院創成科学研究科教授 山口大学学長特命補佐 山口大学情報・データ科学教育センター長 山口大学教育・学生支援機構長 山口大学教育・学生支援機構教学マネジメント室長 国立大学法人山口大学理事・副学長
理事 (人事給与マネジメント改革・ 地域連携担当)	進士 正人	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成19年12月 平成24年4月 ～平成26年3月 平成26年4月 ～平成30年3月 平成26年4月 ～平成28年3月 平成28年4月 平成28年4月 ～平成30年3月 令和2年4月 ～令和4年3月 令和4年4月 ～	山口大学大学院理工学研究科教授 山口大学時間学研究所長 山口大学工学部長 山口大学大学院理工学研究科長 山口大学大学院創成科学研究科教授 山口大学大学院創成科学研究科長 山口大学副学長 国立大学法人山口大学理事・副学長 山口大学地域未来創生センター長 山口大学山口学研究センター長

理事 (人事労務・ 財務施設担当)	溝部 康雄	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	平成2年1月 平成5年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年7月  平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年2月 平成29年4月 平成31年4月 令和3年4月 令和4年4月 ～	九州工業大学 文部省 筑波大学組織・人事部組織・定員課長 同財務部決算課長 文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課課長補佐 (併) トレーニング拠点整備推進専門官 同企画・体育課スポーツ振興投票専門官 (併) 室長補佐 同スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室室長補佐 同スポーツ振興課課長補佐 東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会準備部担当課長 国立大学法人山梨大学財務管理部長 国立大学法人東京海洋大学財務部長 国立大学法人小樽商科大学事務局長 国立大学法人山口大学理事・副学長
理事 (学術研究担当)	上西 研	令和2年4月1日 ～令和8年3月31日	平成16年1月 平成17年4月 平成17年4月 ～平成27年3月 平成27年4月 ～令和2年3月 平成28年4月 ～令和2年3月 令和2年4月 ～令和2年6月 令和2年4月 ～  令和3年1月 ～ 令和3年4月 ～ 令和5年10月 ～	山口大学工学部教授 山口大学大学院技術経営研究科教授  山口大学大学院技術経営研究科長  山口大学学長特命補佐  山口大学大学教育機構大学院教育センター長  山口大学大学研究推進機構研究推進戦略部長 国立大学法人山口大学理事・副学長 山口大学大学研究推進機構長 大学研究推進機構先進科学・イノベーション研究センター長 山口大学リサーチファシリティマネジメントセンター長  山口大学総合技術部本部長  山口大学研究戦略室長
理事 (非常勤)	七村 守	令和2年4月1日 ～令和8年3月31日	昭和54年4月 平成元年4月 平成2年10月 平成3年4月 平成16年12月 平成26年12月 平成27年11月 平成28年9月 令和2年2月 令和2年4月 ～	(株) リクルート (株) リクルート北関東支社長 (株) サブ・アンド・リミナル (株) サブ・アンド・リミナル取締役社長 (株) セプテーニ代表取締役会長兼CEO (株) セプテーニ・ホールディングス名誉会長 日本法規情報 (株) (現アスクプロ (株)) 社外取締役 (株) ピーススタイル社外取締役 (株) ピーススタイルホールディングス社外取締役 国立大学法人山口大学理事
理事 (非常勤)	原山 優子	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成10年1月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年9月	ジュネーブ大学経済学研究科 Assistant Professor 独立行政法人経済産業研究所研究員 東北大学工学研究科技術社会システム専攻教授 内閣府総合科学技術会議 (現総合科学技術・イノベーション会議) 非常勤議員 (仏) Companie de Saint Gobain 社外取締役 経済協力開発機構科学技術産業局次長

			平成25年3月 令和2年4月 令和4年7月 令和5年6月 令和6年4月 ～	内閣府総合科学技術会議（現総合科学技術・イノベーション会議）常勤議員 国立研究開発法人理化学研究所理事 特定非営利活動法人日本科学振興協会代表理事 東レ株式会社社外取締役 国立大学法人山口大学理事
監事	福田 進	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	昭和59年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 令和6年9月 ～	(株) 山口銀行 (株) 山口フィナンシャルグループリスク統括部主任調査役 (株) 山口フィナンシャルグループリスク統括部次長 (株) 山口フィナンシャルグループコンプライアンス・リスク統括部部長 (株) 山口フィナンシャルグループリスク統括部部長 (株) 山口フィナンシャルグループ監査部部長 (株) 山口フィナンシャルグループ取締役監査等委員 国立大学法人山口大学監事
監事 (非常勤)	木村 葉子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	昭和57年4月 昭和61年1月 令和2年8月 令和6年9月 ～	広島国税局 山口県内外税務署国税調査官 木村茂利税理士事務所 国立大学法人山口大学監事

(～令和6年8月31日)

監事	土谷 和義	平成28年4月1日 ～令和6年8月31日	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 ～平成20年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成28年4月 ～令和6年8月	株式会社山口銀行 同経営管理部部長 同取締役  株式会社山口フィナンシャルグループ取締役 株式会社山口銀行取締役宇部支店長 株式会社山口保険サービス代表取締役社長 国立大学法人山口大学監事
監事 (非常勤)	三石 恭子	平成28年4月1日 ～令和6年8月31日	昭和61年4月 ～平成3年4月 平成12年1月 平成14年5月 平成22年1月 平成28年4月 ～令和6年8月	北九州市役所 有限会社行本会計事務所 税理士法人行本事務所 三石恭子税理士事務所 国立大学法人山口大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は太陽有限責任監査法人であり、当該監査法人に対する当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、13百万円（消費税等を含む。）である。

なお、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,491	92,900	102,401	103,265	100,273
負債合計	51,050	52,081	46,884	49,136	46,841
純資産合計	39,440	40,819	55,516	54,128	53,432

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	83,297	固定負債	30,188
有形固定資産	80,273	長期繰延補助金等	1,262
土地	18,079	機構債務負担金	14
減損損失累計額	△2,919	長期借入金	26,063
建物	77,749	引当金	640
減価償却累計額	△35,964	退職給付引当金	640
減損損失累計額	△20	その他の固定負債	2,207
構築物	4,870	流動負債	16,653
減価償却累計額	△2,740	運営費交付金債務	223
工具器具備品	41,098	その他の流動負債	16,429
減価償却累計額	△31,926		
その他の有形固定資産	12,188	負債合計	46,841
減価償却累計額	△140		
その他の固定資産	3,024	純資産の部	金額
流動資産	16,976	資本金	16,222
現金及び預金	8,927	政府出資金	16,222
その他の流動資産	8,048	資本剰余金	10,860
		利益剰余金	26,349
		純資産合計	53,432
資産合計	100,273	負債純資産合計	100,273

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比2,992百万円（2.90%）減の100,273百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比2,026百万円（2.68%）増の77,749百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が前年度比2,761百万円（8.32%）増の△35,964百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は、前年度比2,295百万円(4.67%)減の46,841百万円となっている。

主な減少要因として、その他の固定負債が長期未払金の減少などにより前年比668百万円(23.25%)減の2,207百万円となったこと及びその他の流動負債が未払金の減少などにより前年比1,336百万円(7.52%)減の16,429百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は、前年度比696百万円(1.29%)減の53,432百万円となっている。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	48,667	49,858	51,405	53,834	56,048
経常収益	48,767	51,118	51,560	52,809	54,871
当期総損益	131	1,387	13,403	△1,668	△587

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	56,048
業務費	54,884
教育経費	2,371
研究経費	1,965
診療経費	21,913
教育研究支援経費	846
人件費	25,836
その他	1,950
一般管理費	928
財務費用	180
雑損	54
経常収益(B)	54,871
運営費交付金収益	11,955
学生納付金収益	6,106
附属病院収益	30,192
その他の収益	6,616

臨時損益 (C)	△86
目的積立金取崩額 (D)	675
当期総利益 (B-A+C+D)	△587

(経常費用)

令和6年度の経常費用は、前年度比2,213百万円(4.11%)増の56,048百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が前年度比439百万円(28.82%)増の1,965百万円となったこと及びその他が受託研究費の増加などにより前年度比426百万円(27.98%)増の1,950百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は、前年度比2,061百万円(3.90%)増の54,871百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比1,714百万円(6.02%)増の30,192百万円となったこと及びその他の収益が受託研究収益の増加などにより前年度比481百万円(7.84%)増の6,616百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として86百万円、目的積立金取崩額として675百万円を計上した結果、令和6年度の当期総利益は△587百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,081	4,948	5,125	4,933	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△3,435	△4,481	△8,662	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△638	2,853	2,225	△1,419
資金期末残高	6,668	7,541	11,040	9,536	8,927

## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,072
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,085
人件費支出	△25,916
その他の業務支出	△748
運営費交付金収入	11,805
学生納付金収入	5,510
附属病院収入	29,658
その他の業務収入	5,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,419
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△608
VI 資金期首残高(F)	9,536
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,927

## (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 1,860 百万円 (37.71%) 減の 3,072 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が前年度比 1,020 百万円 (3.56%) 増の 29,658 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 1,494 百万円 (6.92%) 増の△23,086 百万円になったことが挙げられる。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 6,400 百万円 (73.88%) 増の△2,262 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比 3,144 百万円 (34.17%) 減の△6,057 百万円となったことが挙げられる。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 3,644 百万円 (163.78%) 減の△1,419 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入の返済による支出が前年度比 224 百万円 (18.16%) 増の 1,462 百万円となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### ア. 附属病院セグメント

###### ① 附属病院のミッション

附属病院は、県内唯一の大学病院・特定機能病院としての社会的責任を果たすために、以下の理念、5つの基本方針を掲げている。(附属病院職員のパブリックコメントを経て、令和5年5月24日付けで従来の理念・基本方針を見直し)

(理念) 一人ひとりの健康と安心の探求と実現

(基本方針)

- ・患者さんに寄り添い安全で良質な医療を提供する
- ・個性や価値観を尊重し、安心して能力を発揮できる職場環境を創る
- ・豊かな人間性を持ち、多様な場で活躍できる医療人を育成する
- ・世界に誇れる先端医療を探求しつづける
- ・持続可能な地域医療の実現に貢献する

###### ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

上記①の附属病院の理念・基本方針を実現化するため、当法人の第4期中期目標・中期計画において、「質の高い医療の安全かつ安定的な提供」「地域医療に貢献」「高度な医療人の育成」「デジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援」「第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上」「安定した病院財政基盤の構築」といった目標を定めている。

([https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal\\_public\\_information/mokuhyo/index.html](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/mokuhyo/index.html))

その他、中期的な事業計画として、医療の高度化や多様化する医療ニーズへの適切な対応を図るべく、平成26年度より病院再開発整備事業を開始している。平成26年度から令和7年度にかけて、新病棟(診療棟・病棟)となるA棟建設及び既存施設改修(B棟(第1病棟)、C棟(新中央診療棟、外来診療棟及び第2中央診療棟等))を順次行う計画としており、継続した増収方策・経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤を確立した上で計画を推進する。

また、ミッション実現や目標達成に不可欠な老朽化した医療機器の更新については、医療機器設備整備マスタープランを策定している。当該計画に基づくと、10年以上経過している医療機器は約48億円あり、今後、10年間で更新するとしても年平均4.8億円が必要となる。

###### ③ 令和6年度の取組

###### a. 第4期中期目標・中期計画に係る令和6年度の主な取組

下記の「中期計画等の自己点検・評価」のとおり。

([https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal\\_public\\_information/jikotennkennyoka-system/keikaku-jikotenken/index.html](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/jikotennkennyoka-system/keikaku-jikotenken/index.html))

b. 令和6年度における附属病院の診療実績

項目		令和6年度 目標	令和6年度 実績	備考
経営 目標	病床稼働率	91.7%	88.3%	
	粗利額	20,899,989 千円	20,474,580 千円	R5 年度比+1,291,347 千円
	新規入院患者数	18,656 人	18,386 人	R5 年度比+681 人
	手術室手術件数	8,798 件	8,602 件	R5 年度比+337 件
経営 指標	稼働額	31,000,000 千円	30,326,120 千円	R5 年度比+1,802,135 千円
	収入額	30,800,000 千円	29,648,943 千円	R5 年度比+1,027,201 千円

令和6年度における附属病院の診療実績の概要は下記のとおり。

- ・病床稼働率、粗利額、新規入院患者数及び手術室手術件数を令和6年度病院経営目標に設定。診療科別に目標を設定し、病床稼働率及び粗利額を共通目標として、内科系診療科は新規入院患者数、外科系診療科は手術室手術件数を重点目標に設定。
- ・令和6年6月に「病院運営方針説明会」を開催し、病院長が病院全職員へ病院経営目標等を直接説明。
- ・令和6年8～9月に診療科等33部門を対象とした「病院長ヒアリング」を開催し、経営目標を達成するための課題共有を実施。
- ・経営目標達成状況のモニタリング(各部門へ通知)を毎月実施。
- ・令和5年度経営目標を達成した部門へインセンティブ(3部門へ合計17百万円)を付与。
- ・令和6年度経営目標は未達の結果となったものの、目標達成に向けた上述のPDCAサイクル実施、適切な入退院調整、休日診療の実施、PET・CT の導入、使用可能病床数の増加(B棟改修工事完了に伴うもの。延べ8,404床、23床/日)等により、令和5年度比では大幅な増加。

④ 「大学病院のセグメント」及び「大学病院収支の状況」について

a. 大学病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,378 百万円 (7.0%)、附属病院収益 30,192 百万円 (88.5%)、補助金等収益 753 百万円 (2.2%)、その他 791 百万円 (2.3%) となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 21,911 百万円 (61.9%)、人件費 12,828 百万円 (36.3%)、その他 647 百万円 (1.8%) となり、差し引き 1,271 百万円の経常損失となっている。

①B棟改修工事完了に伴い使用可能病床数が増加(23床/日)した中で、病院長を座長とする「病床マネジメントWG」の活動を継続し、「病院全体で空床を作らない」病床マネジメントを遂行したこと、②休日診療や差額室料の見直しなど経営改善の取組を実施したことにより、附属病院収益が増加(令和5年度比:1,714百万円増)した。

一方で、前年度大きく増加したB棟改修完了等に伴う建物設備修繕費は減少(令和5年度比:999百万円減)したものの、病院再開発整備事業に伴う施設・設備更新・資産の耐用年数修正等による

減価償却費の増加（令和5年度比：199百万円増）や、医師の働き方改革への対応、人事院勧告による人件費の増加（令和5年度比：745百万円増）、人件費高騰、物価高騰等による委託費の増加（令和5年度比：188百万円増）、上述した病床、手術件数等増加による材料費の見合い増加（令和5年度比：781百万円増）等の費用（コスト）増加も大きく、1,271百万円の経常損益となった。

#### **b. 大学病院収支の状況の概要**

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済支出など）を加算して調整）すると、次ページ「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおりである。

附属病院セグメントにおける収支状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

附属病院の収支の状況	金額
<b>I 業務活動による収支の状況(A)</b>	<b>2,447,731,908</b>
人件費支出	△ 12,609,038,110
その他の業務活動による支出	△ 18,471,262,919
運営費交付金収入	2,378,298,199
附属病院運営費交付金	2,008,504,636
基幹運営費交付金(基幹経費)	0
特殊要因運営費交付金	369,793,563
基幹運営費交付金(機能強化経費)	0
附属病院収入	30,192,626,229
補助金等収入	769,627,733
その他の業務活動による収入	187,480,776
<b>II 投資活動による収支の状況(B)</b>	<b>△ 2,157,430,841</b>
診療機器等の取得による支出	△ 1,134,136,000
病棟等の取得による支出	△ 868,191,541
無形固定資産の取得による支出	△ 1,595,000
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	△ 153,508,300
その他投資活動による支出	0
その他投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>III 財務活動による収支の状況(C)</b>	<b>△ 1,244,703,452</b>
借入れによる収入	1,204,005,000
借入金の返済による支出	△ 1,399,966,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 5,669,848
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△ 870,788,678
その他財務活動による支出	0
その他財務活動による収入	0
利息の支払額	△ 172,283,926
<b>IV 収支合計(D=A+B+C)</b>	<b>△ 954,402,385</b>
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)</b>	<b>17,053,414</b>
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 310,959,972
寄附金を財源とした活動による支出	△ 276,241,543
受託研究及び受託事業等の実施による収入	330,421,837
寄附金収入	273,833,092
<b>VI 総収支差(F=D+E)</b>	<b>△ 937,348,971</b>

## ⑤ 総括（令和6年度の取組を踏まえた次年度以降の課題）

令和6年度においては、適切な入退院調整、休日診療などの取組により、令和5年度を約18億円上回る稼働額を達成した。一方で、物価・エネルギー価格高騰の影響、働き方改革や診療報酬改定に伴う賃上げ目標を上回る人事院勧告による人件費などの負担の増加、コロナ補助金の廃止といった外的要因により、令和6年度は▲9.5億円のマイナス収支となった。収益は増加しているものの利益率が縮小する「増収減益」への対応は、喫緊の経営課題である。

本院は、平成26年度より病院再開発整備に着手しており、令和3年度からは既存建物改修工事を開始している。山口県における唯一の特定機能病院、最後の砦としての機能を十分に果たすため、病院再開発整備を計画的に進めることが必要と考えている。このため令和7年度においては、病院機能の維持と財務健全化の両立を基本方針とし、目標稼働額の確保および支出削減を徹底することで、赤字からの脱却を目指す。

収入面では、休日診療の継続実施や医療需要の動向を踏まえた診療単価の適正化（疾患別リハビリテーションや特定入院料、高難度・高点数手術の増加等）により保険診療収入の増加を図る。人口減少に伴う医療需要の変化により、保険診療による収益獲得に限界が見える中で、保険診療外収入の重要性も増しており、令和7年度より特別多床室を新設することで増収を図る。また、外部資金の獲得についても組織目標を定め積極的に取り組む。

支出面では、病院執行部や診療科医師と連携した組織的な価格交渉、共同調達品への切り替え等を推進し、医療材料費を削減する。後発医薬品への切り替え、費用対効果等を踏まえた院内投与指針(フォーミュラリ)の策定を推進し、医薬品費を削減する。また、医療機器整備にあたっては、限られた財源の中で最大限の投資効果を得るために、医療安全を優先確保した上で診療に必要な最低限の整備を原則とし、使用状況等を踏まえた機器の共用化するなど機器配置の最適化を推進する。

令和6年度から始まった医師の働き方改革への対応を含めた人件費増加（特に時間外勤務）への対応も重要な課題である。医師事務作業補助者による業務のタスクシフトやICT技術を活用した業務効率化を推進し、医師の勤務時間を短縮させて人件費の増加を必要最小限に留めなければならない。医師以外の職種についても、記録業務の簡素化や効率化を実施し、時間外勤務の縮減を行う必要があり、令和7年度に看護記録業務支援システムを導入し、情報共有と記録業務を効率化し、時間外勤務の縮減を図る。

山口県における唯一の特定機能病院として、安全で良質な医療を提供し、持続可能な地域医療の実現に貢献することが本院の基本方針である。この基本方針を着実に実現しつつ、病院再開発整備の計画的実施や医療機器の計画的整備を進めるためには、安定した財政基盤（利益獲得）が必要である。次年度以降においても、上述した課題に着実に対応して収益増加と費用削減を実現することにより、財務基盤を安定させ、以ては地域における高度な医療の提供体制を堅持する。

## イ. 人文学部・人文科学研究科セグメント

人文学部・人文科学研究科は、「地域基幹総合大学」「地域社会に開かれた大学」を目指す山口大

学において、人文科学分野の学問領域を担い、精神的・文化的事象の意味の解明に取り組んでいる。人類文化の発展に寄与すべく、学びの根源を「愛知」に求めて、「人間とは何か」という人文学の根元的な問いに向き合い、人間の「あるべき姿」の探究を課題として、研究を蓄積・深化させている。そして、これらの研究成果を広く社会へ還元し〈人文学の知の広場〉の形成を目指している。

#### **① 令和6年度の取組**

人文学部の教育・研究活動の中で教員個人、あるいは教員グループが行う特に独創的・意欲的な取組を戦略的プロジェクトとして採用し予算措置による支援を行った。特に「教育」に特化したプロジェクト支援により、教育効果の向上を図った。その一環として、学生への経済的支援を兼ねて学部の業務に学生を参加させるプロジェクト（学生授業サポーター等）を前年度に引き続き実施した。設備としては、SDGs 推進のため研究棟の1階から3階までの照明をLEDに改修し、エネルギー効率を改善した。さらに、山口学研究プロジェクトとして山口市教育委員会と共同で実施している史跡周防鑄銭司跡の調査・研究を人文学部として支援し、令和6年度も大きな成果（調査面積 335 m<sup>2</sup>、講座・説明会等（延べ人数 232 名以上等））が得られた。

#### **② 実施財源及び事業に要した経費**

人文学部・人文科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 376 百万円（42.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 500 百万円（56.8%）、その他 4 百万円（0.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 538 百万円（86.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 62 百万円（10.1%）、研究経費 10 百万円（1.7%）、その他 12 百万円（2.0%）となっている。

### **ウ 教育学部・教育学研究科セグメント**

教育学部・教育学研究科は、理論と実践の融合による総合的人間力の育成を教育理念とし、多様な学問・研究の機会や地域の教育関係者との協働を通して、教育に関する専門的理論と実践的指導力を兼ね備えた教員を養成することを目標にしている。

#### **① 令和6年度の取組**

教育学部・教育学研究科は、学部・附属学校共同研究プロジェクトで、学部・研究科と附属学校園に対する地域や学校の期待、取り巻く社会や教育環境の変化、現状や課題等をふまえた研究テーマを設定した。また、若手研究者プロジェクト研究「山大教育発：次世代の山口県教育開発プロジェクト」及び「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修プログラムの実証的効果検証についても、実施計画に基づき各種プログラムを実施し、大きな成果を得ることができた。

#### **② 実施財源及び事業に要した経費**

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益675百万円（54.7%）、学生納付金収益488百万円（39.5%）、寄附金収益11百万円（0.9%）、その他60百万円（4.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費987百万円（83.7%）、教育経

費122百万円（10.4%）、研究経費26百万円（2.2%）、その他43百万円（3.7%）となっている。

## エ. 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科は、「広く社会現象について自ら問いを発見し、その問いの解決の方策をはぐくみ、豊かな社会の構築に貢献する」という観点から、「社会に貢献しうる実践的経済人の育成」をめざし、特徴あるコースカリキュラムにおいて知識や技術を修得し、伝統ある少人数教育ゼミナール等においては幅広い人間形成を図り、国際社会や地域社会の現実的要請に応えられる、実践的で個性的なたくましい人材を育てることを目的としている。

### ① 令和6年度の取組

特色ある教育活動として、観光政策学科では、国際的な価値観と観光産業に対する広い視野を身に付けるため、学生主体による調査研究を中心とした海外研修を毎年実施している。令和6年度は、香港、ハンガリーにて実施した。学生たちは現地大学生との異文化交流や研究成果の発表を通じて、国際社会で活躍するために必要な能力を身につけることができた。

また、NYタイムズの「2024年に行くべき52か所」に山口市が選出されたことを受けて、1年生を中心とする学生ら7チームが山口市長や山口市議会議員に観光政策の提言を行った。この提言のうち山口市公式YouTubeチャンネル「やまぐちゃんねる」を市民参加型YouTubeチャンネルにするというアイデアが山口市に採用され、広報動画の作成及び分析業務を山口市から受託した。作成した動画については、再生回数などのデータを基に分析を行い、動画を活用した効果的な情報発信に関する提言を行った。

経営学科では、正規授業で学んだ知識を地域で実践的に生かす場としてゼミ式課外活動を行った。山口市と連携して多世代交流・健康増進拠点施設の「湯田温泉こんこんパーク」における本を活用したコミュニティづくりのプロジェクトを実施し、同施設内に設置されるライブラリーの空間デザインに取り組んだ。学生が主体性を持って行動し、企画することで実践的な能力が身に付き、更に地域の課題解決に貢献した。

経済学科公共管理コースでは、国際的に活躍できる人材の育成を目的としたフィールド調査をベトナムで実施し、ベトナム東部国際大学において日本の食文化に関するプレゼンを英語で行った。現地大学生と英語で意見交換をすることにより、英語力のスキルアップとプレゼンテーション能力の向上につながった。

経営学科職業会計人コースでは、令和6年度公認会計士論文試験に4名の現役学生（4年生3名、3年生1名）が合格した。

研究活動においては、学科やチーム単位で実施された研究プロジェクトを通じて、積極的な研究会等への参加が促進され、知識の交流と活発な議論が進んだ結果、研究成果の発表件数も増加し、研究活動全体が一層活性化した。また、定例研究会では、経済学、経営学、観光学、法学といった幅広い学問分野から研究報告が行われ、多数の教員や大学院生が参加し、学問分野の垣根を越えた活発な議論が展開された。

## **② 実施財源及び事業に要した経費**

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益560百万円（37.3%）、学生納付金収益903百万円（60.2%）、寄附金収益21百万円（1.4%）、その他16百万円（1.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費811百万円（81.3%）、教育経費134百万円（13.5%）、研究経費28百万円（2.8%）、その他24百万円（2.4%）となっている。

## **オ. 理学部・創成科学研究科(理学系)セグメント**

理学部・創成科学研究科（理学系）は、専門的な知識・技術とともに、科学的論理性及び柔軟で創造的な思考法を身につけ、現象の普遍性を明らかにすることができ、人類や地域社会の発展に寄与・貢献できる人材の育成を目標としている。

### **① 令和6年度の取組**

a. 専門的な知識・技術とともに、科学的論理性及び柔軟で創造的な思考法を身につけ、将来、グローバルな社会・持続可能な社会の実現に寄与・貢献できる理系人材の育成をより加速するための教育改革（6分野）への取組を行った。データサイエンス教育、学生実験・実習用の備品等の整備、学生実験・野外実習の強化、地球科学分野における外部アドバイザー委員会からの教育改善意見の反映等、理学部の教育プログラムの充実を行った。

b. 自然科学的側面の研究の卓越性と多様性の確保及び強化に資するため、「個性的で独創的な基礎研究」「外部資金・科研費獲得に向けた研究」「分野横断研究（CPOTを含む）」の3領域を支援する取組を行った。理学部各分野の研究基盤構築、萌芽的な研究テーマの創出や共同研究・分野横断型研究を推進することで研究関係の指標（論文数・大型予算獲得数）の増加、研究環境の充実を図るものであり、教育改革に資する6件の支援、ならびに教員、研究グループを対象に、上記3領域の研究に対して合計18件の研究費を支援した。また、博士後期課程大学院生の研究に対する11件の研究支援を行った。

### **② 実施財源及び事業に要した経費**

理学部・創成科学研究科（理学系）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益501百万円（40.1%）、学生納付金収益677百万円（54.2%）、寄附金収益24百万円（2.0%）、その他45百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費730百万円（73.6%）、教育経費100百万円（10.1%）、研究経費110百万円（11.1%）、その他51百万円（5.2%）となっている。

## **カ. 医学部・医学系研究科セグメント**

医学部・医学系研究科は、医学・医療の専門知識と技術を教授し、豊かな人間性を涵養すること、医学・医療の変化、医師の社会的役割の変化への対応能力を育成すること、国際的視野に立って医学の発展及び国際交流に貢献し、国際化に対応できる能力を育成すること、医学・医療の知識や技術の向上に積極的に貢献し、創造的な人材を育成することを理念・目的としている。

### ① 令和6年度の取組

医学部においては、大学改革推進等補助金（文部科学省）により導入した最先端医療機器を活用し、ハンズオン実習および診療参加型臨床実習の質を大幅に向上させた。特に超音波診断装置や外視鏡等を使用したハンズオン実習では、医師と同じ映像を共有しながら、立体的な解剖構造や手術手技をリアルに学ぶことが可能となり、臨場感ある学びを提供した。これらの最先端医療機器の導入と活用により、診療参加型臨床実習の実質化を図り、次世代医療人材の育成に貢献した。

研究面では、令和5年度に引き続き、「革新的研究の発掘と育成プロジェクト Finding-Out & Crystallization of Subliminals (FOCS) (注)」を実施し、優れた研究シーズを有したプロジェクトに対して研究費を助成した。

また、研究拠点形成費等補助金（文部科学省）を活用し、医師の研究コア時間確保のため、持続的な研究支援体制を構築した。具体的には、研究者にとって負担となっている業務（法令手続き、データ整理、研究の進捗管理等）をタスクシフトするため、リサーチクランクの育成を開始した。リサーチクランクを育成する教育担当職員を配置し、育成体制を整備した。さらに、大学として戦略的に推進する分野へ実験アシスタントや事務職員を配置し、研究者の研究コア時間を確保した。

（注）医学部内の独創的で学術界及び社会に革新的な影響・貢献を与えることが期待できる研究シーズを発見・育成し、山口大学独自の課題・研究を国内そして世界に発信する目的で、短期的な視点ではなく、これまでとは異なる中長期的な視点で医学系研究科全体の研究力底上げを目指すプロジェクト。

### ② 実施財源及び事業に要した経費

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,424百万円（41.5%）、学生納付金収益823百万円（24.0%）、受託研究収益395百万円（11.5%）、共同研究収益150百万円（4.4%）、寄附金収益360百万円（10.5%）、その他273百万円（8.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費2,060百万円（58.3%）、教育経費178百万円（5.1%）、研究経費659百万円（18.7%）、受託研究費338百万円（9.6%）、その他296百万円（8.4%）となっている。

## キ. 工学部・創成科学研究科(工学系)セグメント

工学部・創成科学研究科(工学系)は、山口大学が掲げる「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念に、科学技術の知識のみならず、学際的な教養、地球環境や生産物に対する倫理観を持つ人材を育て、国際的に通用する技術者として社会に送り出すことを目的としている。

### ① 令和6年度の取組

令和6年12月14日に、広島大学と共同で、全国の大学・高専に呼びかけて工学系数学統一試験(EMaT)を実施した。この取組を通して、学生の工学系数学基礎学力を客観的に分析し、評価・保証することで、工学系数学教育の充実ならびに教育の質の向上を図ることができた。

本学の大学間国際交流協定校である米国・北アリゾナ大学との共創教育プログラムが令和7年2月から始動した。新たに立ち上げた本共創教育プログラムは、既存の語学研修とは異なり、先方大

学の学生と共に学び、多様な価値観に触れるプログラムとなっている。

令和6年7月25日に、大学間国際交流協定を締結している韓国・忠北大学において、第7回ジョイントセミナーを開催した。「エネルギーと環境」をテーマに開催された本セミナーでは、両大学の教員からそれぞれの研究分野についての発表が行われた。聴講した忠北大学の学生にとっては、先端研究を学ぶ機会となるとともに、参加した両大学の教員にとっては、お互いの研究について理解を深める場となった。

研究力強化・外部資金の増加を図るため、将来を担う若手研究者及び女性研究者を対象として学部内公募を行い、大型設備の購入支援、挑戦的な研究活動の支援、研究成果（論文）を社会により多く発表し研究業績向上につなげるための論文投稿支援等合計12件の支援を行った。

## **② 実施財源及び事業に要した経費**

工学部・創成科学研究科（工学系）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,496百万円（32.3%）、学生納付金収益1,929百万円（41.7%）、受託研究収益580百万円（12.5%）、寄附金収益145百万円（3.1%）、その他480百万円（10.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費2,046百万円（55.3%）、教育経費329百万円（8.9%）、研究経費431百万円（11.7%）、その他890百万円（24.1%）となっている。

## **ク. 農学部・創成科学研究科（農学系）セグメント**

農学部・創成科学研究科（農学系）は、地域の基幹総合大学として「食料」、「生命」、「環境」に係る課題解決に必要な実践的知識・技能を身に付け、地域及び国際レベルで社会の発展に寄与し得る専門職業人・研究者の養成を目的としている。

### **① 令和6年度の取組**

研究力強化・外部資金獲得に繋がる取組として、学部内公募プロジェクトによる若手研究者助成、共同研究支援を行った。また、研究業績向上のため国際的学術誌への論文投稿補助や学部独自のサポート体制を構築して申請書のブラッシュアップ等の競争的資金獲得支援を実施した。

農学部として、社会から要請のある数理・データサイエンス・AIの素養のある学生を輩出するため、令和6年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けた。また、産業DX人材育成事業を契機として開始した「デジタルファーミング（DF）学修プログラム」は継続的に拡充・高度化を行っており、DFを理解・実践できる人材や農業・フードシステム分野でデータを活用したイノベーションを創出できる人材の育成につながっている。

萩市との受託事業として、天然記念物の見島牛を遺伝資源継承のために受け入れており、人工授精による繁殖により、本学で生まれた子牛が親牛となり、さらに次の世代の子牛が誕生するなど順調な進展が見られる。

上記のように、従前からの取組みの継続発展に加えて、新たに時宜に適った取組みを推進することで、さらなる地域課題解決への貢献や教育・研究の高度化を図った。

### **② 実施財源及び事業に要した経費**

農学部・創成科学研究科（農学系）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益327百万円（42.6%）、学生納付金収益311百万円（40.6%）、寄附金収益18百万円（2.4%）、その他111百万円（14.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費422百万円（61.9%）、教育経費58百万円（8.6%）、研究経費112百万円（16.4%）、その他89百万円（13.1%）となっている。

## ケ. 共同獣医学部・共同獣医学研究科セグメント

共同獣医学部・共同獣医学研究科は、国際水準の獣医学教育を体系的に創出・実践するとともに学際協力により深い知識と高度な技術を備えた専門性の高い獣医師を養成すること、幅広い見識と倫理観を持って人間社会の質的向上に貢献できる能力を培い、問題解決能力と自己資質を向上させる能力を涵養することで、地域に根ざすとともに社会ニーズに対応した、人間地球社会を俯瞰できる人材を輩出することを目的としている。

### ① 令和6年度の取組

全国に先駆けて、人と動物のウェルビーイング（幸福感）を一体的に捉えた、新たな手法・視点による獣医学教育・研究を推進する共同獣医学部附属One Welfare教育研究センターが、山口大学産学公連携研究拠点に認定された。山口大学One Welfare国際研究センターに名称を変更し、「人・動物・環境をつなぐワンウェルフェア共創プロジェクト」を立ち上げた。

インドネシアの獣医系大学との教育研究交流を図ることを目的として設置している日本-インドネシア獣医学教育研究連携会議において、シンポジウムを開催した（日本3大学、インドネシア12大学参加）。ケニアのナイロビ大学から4名の学生を受入れ、本学部・研究科から6名の学部生と3名の大学院生を派遣し、両大学による学生実習等を行った。このほかにも、アジアを中心とした5ヶ国6大学から13名を受入れ、4か国4大学に7名を派遣するなど学生間の国際交流を推進した。

若手研究者育成および研究活性化事業として、若手研究者向けの科研費申請書のPre-ブラッシュアップや大型の外部資金獲得にステップアップを目指す研究者への外部資金導入支援のほか、研究成果を発表し、業績向上につなげるための論文投稿支援を行い、研究活動の更なる活性化に取り組んだ。

岩国市及び玖西食肉加工事業協同組合との連携協力に関する覚書により、県立高森高等学校・高森みどり中学校の生徒とその保護者を対象にした体験イベントを開催し、獣医師や畜産業への理解・興味の醸成を図った。

### ② 実施財源及び事業に要した経費

共同獣医学部・共同獣医学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益453百万円（36.9%）、学生納付金収益134百万円（11.0%）、雑益459百万円（37.5%）、その他179百万円（14.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費584百万円（46.4%）、教育経費393百万円（31.2%）、研究経費178百万円（14.2%）、その他102百万円

(8.2%) となっている。

## コ. 国際総合科学部セグメント

国際総合科学部は、現代及び近未来社会が直面する複合的で解決困難な科学技術が関与した諸問題に対し、科学技術及び国際社会に関する複眼的・総合的な理解・洞察に基づき、主体的・能動的に働きかけ、課題を適切に設定し、他者と協力して粘り強く探求し、デザイン思考をはじめとする様々な思考方法を駆使して解決策を提示できる人材を養成することを目的としている。

### ① 令和6年度の取組

教育カリキュラムの中心となるプロジェクト型課題解決研究（PBL）では、企業、地方自治体、NPO 法人など 24 パートナーと覚書を交わし、山口県の地理・歴史・文化・環境の特徴を生かした社会課題の解決に向けて、パートナーと共に施策の企画・実践を行った。

他大学や地域団体との事業連携では、オンラインでの会議や招へいなどにより、主に海外大学との事業連携が進んだ。ナイロビ大学・ケニアから 2 名を招へいし、学内でのアフリカ文化・歴史に関するレクチャーや国際共修によるキャリア形成を意図した懇談などを行い、今後の交流プランを確認した。

学生のキャリア形成支援の取り組みでは、グローバル人材として社会で活躍するためのキャリアアフローを描くことを到達目標とした科目を拡充し、外部講師数を 15 社から 29 社に倍増、幅広い業種における業態、それらが目指すもの、身に付けておくべきスキルなど、より実践的なキャリア形成に結び付く内容にした。また、日本人学生向けには、海外インターンシップへの参加機会を増やすため、台湾でのインターンシッププログラムの開発準備、2025 年度からのセブ島（フィリピン）におけるインターンシップ事業再開、海外インターンシップ報告会などを実施した。留学生向けには、就職に関する窓口を設置し、アドバイザー教員を配置した他、今後のキャリアについて考えるイベントの実施と、支援の場を作った。

地域貢献プロジェクトとして、PBL に関連した高大連携プログラムを実施し、高校生を対象としつつも、同時に高校教員への探究活動に関するアドバイスやポイントを教授する PBL 講座（PBL School）を本学部学生と共に 3 回開催した。

### ② 実施財源及び事業に要した経費

国際総合科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 271 百万円（49.6%）、学生納付金収益 265 百万円（48.4%）、その他 11 百万円（2.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 344 百万円（83.3%）、教育経費 47 百万円（11.4%）、研究経費 13 百万円（3.2%）、その他 8 百万円（2.1%）となっている。

## サ. 東アジア研究科セグメント

東アジア研究科では、本学の基本的な目標である「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人

間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行うため、本研究科の教育目的を「山口大学の地理的環境と研究の蓄積及び国際交流の経験に基礎を置き、東アジアの地域特性に対する深い理解を基盤として複眼的な視野と柔軟な思考力のもとに、問題解決のための高度な専門知識を発揮しうる人材の養成、指導的高度専門職業人の養成」としている。

### ① 令和6年度の取組

#### a. 学際的基礎研究グループ形成

東アジア研究科では、「教育」「文化」「総合」の三つの研究領域で課題を募集し、プロジェクト型の共同研究を推進している。

i) 教育領域「アジアの教育と文化におけるグローバル化」では、文化の独自性や普遍的原理の解明に加え、教育カリキュラム、国際理解教育などの課題を取り上げ研究を行っている。

ii) 文化領域「東アジアにおける文化の継承と変容」では、日中両国を中心に、文化伝承、伝統儀式、地域文化の関係などの研究を行っている。

iii) 総合領域「アジア太平洋における経済・経営・イノベーション」では、DXやイノベーションの影響をはじめとした多角的な研究を行っている。

これらを通じて、各領域の研究グループは共同研究を活発に展開している。

#### b. 国際学術フォーラム・国際学術会議・研究交流会

i) 教育領域では、「東アジアのグローバル化と教育」をテーマとした国際学術フォーラムを12月8日にオンラインで開催した。

ii) 文化領域では、東アジアにおける比較文化をテーマとした国際学術会議「区域国別研究と智库発展国際学術会議」を、11月30日から12月1日にかけて、山東師範大学外国語学院にて開催した。同会議では、ロシア、中国、韓国、日本などの各地域からの参加者が地域研究の可能性について活発な議論を交わした。

iii) 総合領域では、DXやイノベーションといった分野において、幅広く多様な領域で研究を推進し、共同研究へと発展させた。具体的には、国際共同研究などを通じて学際的な研究を促進し、論文の執筆、学会での発表、図書の出版といった成果を挙げることで、今後の共同研究の更なる発展に貢献した。

### ② 実施財源及び事業に要した経費

東アジア研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益31百万円(60.4%)、学生納付金収益18百万円(35.8%)、その他1百万円(3.8%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費43百万円(70.9%)、教育経費10百万円(16.8%)、研究経費6百万円(9.9%)、その他1百万円(2.4%)となっている。

## シ. 技術経営研究科セグメント

技術経営研究科は、科学技術及び企業経営の普遍的原理並びに最新の知識を統合し、イノベーションを持続的に創出するためのマネジメントの研究を行い、もって総合的・学際的な知識・教養・

倫理観に立脚し、自身の課題並びに地域及び地球規模での資源の最適利用を考え、判断する能力を持つ人材を養成することを目的としている。

### ① 令和6年度の取組

#### a. AIC（アジアイノベーションセンター）の活動について

AICは、平成27年の開設以降、「アジアにおけるMOT教育のリーダーとしての山口大学の地位を強固なものにする」をビジョンとして、アセアン各国の有力ビジネススクールと連携して、アセアン各国の技術経営教育・研究を推進してきた。この実績を礎として、活動の高度化と展開を意図し、令和6年度に「アセアンを主たる対象として、山口大学の実学的クロスボーダー教育・研究を推進すると同時に、研究成果の社会実装に貢献する」と再定義し活動を行った。主要な取組は以下の通り3つある。

一つ目は、国際クロスアポイントメントの戦略的活用である。チェンマイ大学ビジネススクール教員をクロスアポイントメント教員として引き続き雇用し、他パートナー校との共同研究の推進と、パートナー校以外の内外研究者を巻き込んだ共同研究組成、今後AICが本学イノベーションシーズのアセアン展開に関与していくための土台となる、アセアンパートナー校との協力体制の地ならしを主たる業務として従事させた。これに関連して、チェンマイ大学に本研究科社会人学生の短期派遣（4名）を行ったのみならず、同校学生の海外研修プログラム(49名)をAICがコーディネートするなど、強固な関係を構築した。また、クロスアポイントメント契約を継続していないパートナー校には、AICメンバーが客員教授として定期的に赴くことで公式的かつ組織的關係性を維持している（令和6年度は2名がそれぞれマラ工科大およびマレーシア工科大で客員教授として活動）。

二つ目は、国際会議の共催で、マラ工科大学主催のThe 4th AAGBS International Conference on Business Management 2024を共催者として参画し、AICが所管するスペシャルセッションを実施すると同時に、AICメンバーが計8件の研究発表を実施した。

三つ目が、ネットワークの拡大であり、同じくアセアンをフィールドとしてイノベーション教育・研究を推進する、University of Applied Sciences and Arts Northwestern Switzerland（スイス）との連携交渉を開始した。

#### b. 戦略的広報活動について

本研究科は10数年に渡る社会人教育の実績や国際的な教育・研究活動の実績を有しており、和文・英文Webページの更新、広告宣伝活動などを強化することにより、本研究科のプレゼンスを向上し、学生・研究者の誘引、学部資金の増加、共同研究の強化等を図った。特に私費留学生とJICA奨学生志願者については堅調に推移している。また、令和6年度受審をした認証評価においてAIC活動が本研究科の特徴として特筆されていることも、広報活動の成果として位置づけられる。

### ② 実施財源及び事業に要した経費

技術経営研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益70百万円（66.0%）、学生納付金収益22百万円（20.8%）、寄附金収益8百万円（8.2%）、その他5百万円（5.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費112百万円（72.8%）、教育経費21

百万円（14.1％）、研究経費7百万円（4.9％）、その他12百万円（8.2％）となっている。

## ス 附属学校セグメント

附属学校セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒への公教育を施し、かつ、大学・学部と連携した教育・研究の実証と教育実践を行うことを目標としている。

### ① 令和6年度の取組

#### a. 現代的教育課題を組み込んだ教育カリキュラムモデルの開発と実践の蓄積

附属幼稚園・山口小学校・山口中学校では、幼小中12年間を見通した共通研究主題を「対象・他者・自己と向き合う子どもの姿を視点とした保育・授業づくり」とし、令和4年度までに幼小中一貫教育カリキュラムモデルを開発した。

令和5～6年度は、「自ら学びをつなぐ子どもの育成～学びの過程に着目して～」を研究主題として、開発した幼小中一貫教育カリキュラムモデルを用いて、学びの過程における子供の思考の流れを適切に捉え、学びの場につなぐ意識を生むための適切な教師の働きかけを明らかにし、幼小中一貫教育実践研究発表会や各種研究会等を通じて地域に発信した。

#### b. 幼小中一貫教育の推進

附属光小学校・光中学校は、「よりよい未来を共に創る人間の育成」を教育目標に、令和5年度に引き続き授業の中で身に付けた資質・能力を、人生の中で自在に発揮できる大人になってほしい、そして、個人だけでなく社会全体の良好な状態を創っていく力を身に付けてほしいという願いから「well-beingにつながる学びの実現～教科等の本質に迫る授業づくりを通して～」というテーマを掲げ研究に取り組んだ。その成果をもとに、小・中学校2つの学校を1つの学校としてとらえた教育活動を展開するため、山口県内初の「義務教育学校」移行への検討・研究を大学学部の指導のもと、小中教職員や児童生徒間で行ってきた。具体的には実証実験として、小中教職員の乗り入れ授業（小学校家庭科教員が中学校家庭科を担当、中学校音楽科教員が小学校5年の音楽を担当、中学校英語科教員が小学校高学年の外国語）をしたり、児童会と生徒会のコラボ会議を設定したり、子育てに不安感のある保護者のためスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを基軸に小中合同のケース会議を開き効果的な家庭教育支援を行ったりした。また、毎朝の小中4役（校長、教頭、教務主任、生徒指導主任）の打合せを行い、毎月小中合同職員会議を設定し、学園全体の有機的な動きの中でお互いの文化を知り、それぞれの良さや課題を生かした教育活動を展開できるようにした。最後には全校集会や始業式、終業式の子どものスピーチの中に「義務教育学校になるにあたって～したい。」という主体的な動きも見えてきた。そういう文化の醸成の中で大きな抵抗もなくスムーズに義務教育学校への移行が進んできた。

#### c. 発達障害を有するもしくは疑われる児童への通級的指導の実施

附属山口小学校における通級指導は、就学支援担当特命准教授を中心に支援を実施し、附属特

別支援学校についても附属幼稚園、附属山口小学校、附属山口中学校に対して定期的な訪問による幼児の観察や園内会議への出席、進学先の附属山口小学校との情報共有のための会議への出席等と、臨時の支援要請にも応じるなどの支援を行った。附属光小中学校においても同様の取組を行った。

d. コミュニティ・スクールへの移行による地域住民等が参画した大学運営の改革

山口地区では、学校運営協議会を4回実施した。地域資源を生かした子どもたちの豊かな学びを実現するために、委員が知恵を出し合い、学校が立地する「白石地域でできること」、附属学校として「山口大学と連携できること」の2本の柱で、児童生徒が実践できる教育活動を提案する熟議を実施するなどの活動を行った。

光地区では、前年度学校運営協議会の承認を受けた学校経営ビジョンにより令和6年度の学校経営をスタートさせ、連携・協働による学校の取組改善を進めた。令和2年度から学校運営協議会・小中全教職員それぞれで実施した熟議を拡充し、令和6年度は義務教育学校になることを踏まえ、「規則の見直し」をテーマに熟議を行い、年度末小中を見通した規則の改正に結びつけることができた。学校運営協議会委員と小中全教職員が小中9年間で育てる力（資質能力）を共有して創り上げた「目指す子ども像」は今後子どもを主語にした「目指す大人像」に転換し、令和7年度に結びつける予定である。また、学校運営協議会の主旨である「学校運営に関する意見をいただける」機能をフルに活用し、校長が会議で守秘義務の下、様々な事案について情報提供し委員から大変有り難い助言や協力をいただきコミュニティ・スクール本来の機能を生かした歩みが着実に進んでいる。

附属特別支援学校では、学校運営協議会委員と管理職、部主事、分掌部長が参加して、学校運営に関する情報や課題の共有、課題解決に向けた熟議を行い、学校、家庭、地域が連携、協働した地域とともにある学校づくりを推進することができた。また、地域清掃や地域のあいさつ標語づくりへの参加をとおして、コミュニティ・スクールの機能である地域貢献の充実を図ることができた。

e. 附属学校における学部・附属共同研究プロジェクト等の実施

学部・附属学校の連携による実践的課題解決のための共同研究活動として、令和6年度は教育学部附属教育実践総合センターにおいて、7件の学部・附属共同研究プロジェクトを実施した。実施内容は今後の教育実践に活用するため、附属教育実践総合センター紀要への発表及びWeb等への事例掲載等による情報発信をしている。また、教職員の教育研究に係る資質向上に寄与することを目的とした次世代の山口県教育開発プロジェクトを4件実施した。

**② 実施財源及び事業に要した経費**

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,146百万円（93.1%）、その他85百万円（6.9%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,137百万円（83.1%）、教育経費230百万円（16.9%）となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和6年度は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、目的積立金 800,305,958 円を使用した。また、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため、446,500 円を使用した。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(小串) 総合研究棟 (医学系臨床研究棟) 改修	(取得価格 1,042 百万円)
(吉田) 屋内体育施設等改修	(取得価格 455 百万円)
(白石) 附属山口中学校校舎改修	(取得価格 355 百万円)
(常盤) ライフライン再生 (空調設備)	(取得価格 280 百万円)

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 外来診療棟 (C棟) 改修工事
(当事業年度増加額 791 百万円、総投資見込額 4,840 百万円)

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

#### 4. 予算と決算との対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	49,668	51,670	50,327	53,900	53,721	58,222	55,420	59,906	55,372	58,703	
運営費交付金収入	11,883	12,190	12,161	12,285	11,797	11,960	12,357	12,507	11,703	12,181	(注1)
施設整備費補助金	2,057	1,920	1,566	1,409	1,601	1,494	1,712	1,439	1,493	1,710	(注2)
補助金等収入	604	3,202	532	3,290	378	2,808	665	1,705	735	1,830	(注3)
大学改革支援・学位授 与機構施設費交付金	43	43	43	43	18	18	18	18	18	36	
自己収入	31,688	30,963	31,594	32,778	32,524	34,121	33,335	35,796	35,402	37,225	
授業料、入学科 及び検定料収入	6,120	6,131	6,113	6,126	6,055	6,123	6,082	6,072	6,071	6,026	(注4)
附属病院収入	24,611	23,799	24,308	25,467	25,697	27,068	26,397	28,621	28,417	29,640	(注5)
財産処分収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	957	1,033	1,173	1,184	772	929	857	1,102	914	1,558	(注6)
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	2,557	2,849	2,461	2,747	2,600	3,097	2,596	3,098	2,901	3,686	(注7)
長期借入金収入	663	461	1,796	1,186	4,803	4,668	4,737	4,638	3,120	1,204	(注8)
目的積立金取崩	173	39	174	158	-	-	-	700	-	818	(注9)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	55	-	1	-	0	
引当特定資産取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	
支出	49,668	50,387	50,327	53,007	53,721	56,771	55,420	58,376	55,372	58,069	
業務費	42,631	42,700	42,986	45,593	43,374	45,796	44,344	47,326	45,474	48,682	(注10)
教育研究経費	18,798	18,841	19,167	19,537	18,281	18,582	19,196	18,713	18,570	19,146	
診療経費	23,833	23,858	23,819	26,056	25,093	27,214	25,148	28,612	26,904	29,535	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	2,763	2,424	3,405	2,638	6,421	6,180	6,467	6,095	4,631	2,950	(注11)
補助金等	604	1,863	532	1,525	378	1,139	665	896	735	1,425	(注12)
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	2,557	2,290	2,461	2,289	2,600	2,678	2,596	2,734	2,901	3,408	(注13)
長期借入償還金	1,113	1,108	943	959	948	976	1,348	1,321	1,631	1,602	(注14)
大学改革支援・学位授 与機構施設費納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入－支出	-	1,283	-	892	-	1,451	-	1,530	-	633	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入については、特殊要因運営費交付金及び業務達成基準適用事業に係る前年度からの繰越額及び、予算段階では予定していなかった教育・研究基盤維持経費の追加配分が行われたことにより、予算額に比して決算額が478百万円増加となりました。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更に伴う繰越及び返還が行われたことにより、予算額に比して決算額が217百万円増加となりました。
- (注3) 補助金等収入については、国及び県等からの補助金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が1,095百万円増加となりました。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が365百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、「高等教育の修学支援新制度」の拡充により入学金収入が減少し、予算額に比して決算額が44百万円減少となりました。
- (注5) 附属病院収入については、高額医薬品や材料の出来高による収入増により、予算額に比して決算額が1,222百万円増加となりました。
- (注6) 雑収入については、動物治療収入の増加及び内部保有資金の取崩等により、予算額に比して決算額が644百万円増加となりました。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等及び寄附金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が785百万円増加となりました。
- (注8) 長期借入金については、計画変更に伴う繰越が行われたことにより、予算額に比して決算額が1,915百万円減少となりました。
- (注9) 目的積立金取崩については、病院再開発整備等のために目的積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が818百万円増加となりました。
- (注10) 業務費については、高額医薬品や材料の増加及び資材・人件費高騰による変動費や委託費の増加等に伴う経費の増加により、予算額に比して決算額が3,208百万円増加となりました。
- (注11) 施設整備費については、(注2)および(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,679百万円減少となりました。
- (注12) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が690百万円増加となりました。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、事業規模が拡大したため、予算額に比して決算額が508百万円増加となりました。
- (注14) 長期借入償還金については、予算段階で想定していた支払利息見込と差異が生じたため、予算額に比して決算額が28百万円減少となりました。

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は54,871百万円で、その内訳は、附属病院収益30,192百万円（55.0%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益11,955百万円（21.8%）、学生納付金収益6,106百万円（11.1%）、補助金収益1,764百万円（3.2%）、その他4,851百万円（8.8%）となっている。

### 2. 事業の状況及び成果

#### （1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学では、「明日の山口大学ビジョン 2030」において、「既存の学問領域の上に立ちつつ、既成概念に捉われない発想、多様な価値観と深い洞察力を持って、地域社会や国際社会の困難な課題に果敢にチャレンジし、近未来の社会をしなやかに切り拓き、Society5.0の実現に貢献する人間性豊かな人材を育てます。」と掲げている。令和6年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

##### ①学生支援体制の充実

令和6年4月に、かねてより実施してきたキャリア教育と一連の就職支援活動の連携をより一層密接な形にするために、これらの機能を包括的かつ網羅した形で実施する「キャリアセンター」を整備した。

キャリアセンターでは、全学的なキャリア教育・インターンシップの仕組みを確立するとともに、多様な学生・多様な進路に対応した就職支援の充実、地域社会と連携したキャリア教育・就職支援を実施し、学生のキャリア形成力を高める取組を行っている。

##### ②地域社会や国際社会で活躍する人材の育成

大学院カリキュラムへのSTEAM科目の導入を目的に、大学院STEAMWGを立ち上げ、検討を行い、令和7年度修士課程入学者から設置初年度となる人間社会科学研究科を除く全研究科で大学院STEAM授業科目群である「横断的共育科目」分野を設置し、研究科科目を横断的に学べるカリキュラムを導入した。このことにより学部段階だけではなく修士課程までSTEAM教育を継続的に学べる体制を構築した。

#### （2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学では、「明日の山口大学ビジョン 2030」において、「様々な社会ニーズの変化にしなやかに対応し、イノベーションをもたらす知を創出し続けます。そのために、総合大学の強みを活かして学際的な知を集め、産学公の連携により、地域活性化に繋がる産業拠点の形成に寄与できる地域イノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、世界をリードする研究領域を創造します。」と掲げている。令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ①産学公連携研究拠点の整備

令和6年11月に、人と動物のウェルビーイング（幸福感）と環境を一体的に捉えた新たな手法・視点による異分野融合研究を推進する産学公連携研究拠点として「One Welfare 国際研究センター」を設立した。

本センターでは、医学・獣医学連携を基盤とした分野横断的な感染症研究を推進する人獣共通感染症部門、法獣医学分野の教育研究を推進する法獣医学部門、地域社会と連携したホース・アシステッドセラピー等の動物介在活動を推進する動物介在活動部門、世界展開力強化事業によって築かれた、ケニアを中心としたアフリカ諸国、インドネシアを中心としたASEAN 諸国との連携を活用した教育研究を推進する国際協力部門の4つの研究部門を立ち上げ、データサイエンスやAIを駆使しながら、人・動物・環境に関わる様々な問題解決に向けて、地方自治体や企業、市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ先進的な取り組みを目指している。

### ②地域企業等との包括連携の強化

令和6年5月に、細胞デザイン医科学研究所及び共同獣医学部、日本小動物医療センターは、伴侶動物の診療や獣医学における研究活動及び教育の推進とその成果の普及を促進することにより、我が国における学術研究の発展と社会実装に向けた開発の促進に寄与し、動物の健康実現に貢献することを目的とした包括的連携協定を締結した。

令和6年9月に、細胞デザイン医科研究所とUBE株式会社医薬事業部医薬研究所は、両機関の細胞デザイン技術やゲノム編集技術などの革新的医療技術の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術研究の発展と社会実装に向けた開発の促進に寄与することを目的とした包括的連携協定を締結した。

令和7年2月に、本学とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、包括的な連携推進の下、研究開発・人材育成など相互の協力に基づき得られた研究成果を広く社会に還元・貢献し、知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献することを目的とした包括連携協定を締結した。

## （3）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、本学では、第4期中期計画において、安定した地域医療体制を維持するため、本学及び地域医療機関の医師、医療従事者、医学部学生を対象とした感染症人材の育成、AIを含めたデジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援、第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上に取り組み、質が高く安全安心な医療を提供することを掲げている。令和6年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ①大学病院改革プランの策定

令和6年6月に、医師の働き方改革に伴う意思の労働時間の適正化の推進と大学病院における教育・研究・診療という役割・機能を両立することを目的に「山口大学医学部

附属病院改革プラン」を策定した。

## ②地域医療の連携強化

令和6年8月に、本学大学院医学系研究科附属看護実践教育センターと公益社団法人山口県看護協会は、地域構造の変化や高度化する医療と看護に関連する社会的要請に、的確に対応できる優れた看護職人材を養成し、地域医療の発展に寄与することを目的とした連携協定を締結した。

令和6年11月に、本学と地方独立行政法人山口県立病院機構山口県立総合医療センターは、県内総合診療医の育成、へき地・在宅医療の取組強化及び自治医科大学出身医師への学位付与などキャリア形成支援に関する連携協定を締結した。

## (4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学では、「明日の山口大学ビジョン2030」において、「しなやかに地域で活躍できる人材を輩出するとともに、企業や教育機関、行政機関と協働し、知の拠点として地域のシンクタンク機能を果たすことで、地域の抱える課題の解決に寄与し、地域のステークホルダーに頼られ必要とされる、魅力あふれた大学を目指します。」と掲げている。令和6年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

### ①やまぐち地域共創プラットフォーム

やまぐち地域共創プラットフォームは山口市、山口商工会議所、山口銀行山口支店、山口県立大学、山口学芸大学及び本学で構成する地域連携プラットフォームである。

本プラットフォームでは、「Well-being あふれる山口市」を目指し、①人材育成・全員活躍、②定住実現・雇用創出、③にぎわい・交流創出の3点を重点取組事項として位置付け、これらを実現するために「部活動地域移行ワーキング」及び「にぎわい創出ワーキング」の2つのワーキングを設置した。「部活動の地域移行ワーキング」では、令和8年度に予定されている中学校の課外部活動の地域移行に向けて、学生が地域の指導者として参画を促す手順を検討している。「にぎわい創出ワーキング」では、「レノファ山口応援プロジェクト」及び「クリスマスマーケット」などを企画・実施し、市内3大学の学生を中心ににぎわい創出アイデアを提案し、そのアイデアの実現を図ることで、大学生を起点とした新たなにぎわいの創出やシビックプライドの醸成を図っている。

### ②うべ・未来共創プラットフォーム

うべ・未来共創プラットフォームは、宇部市、宇部商工会議所、山口銀行宇部支店、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校及び本学で構成する地域連携プラットフォームである。

本プラットフォームでは、「ひとが輝き交流ひろがるわたしたちの宇部」の実現を目指し、①中心市街地の活性化、②市民の健康増進、③地元企業の魅力発信・若者定着の

3 点を重点取組事項として位置付け、これらを実現するために「認知症の予防・認知症との共生ワーキング」及び「中心市街地の活性化ワーキング」の2つのワーキングを設置した。「認知症の予防・認知症との共生ワーキング」では、幅広い層へ認知症に関する正しい知識を知ってもらうため、市民向けに「認知症を知ろう展」を開催し、市民を対象とした啓発活動を行った。「中心市街地活性化」では、若者にどうやって中心市街地に来てもらうかという視点から公共交通機関の利用促進などについて、検討を進めている。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り随時、内部統制会議で報告することで、執行部の情報共有と共通認識を図り、必要な対応や学内の指導・周知を迅速に行う体制を整備している。

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ① リスク評価と対応に関する事項

内部監査室において、当法人の運営諸活動の安定性・健全性を保つためにリスクが高いと判断する項目（毎年リスクアセスメントを実施し見直している）について、監査を実施しその結果を内部統制会議に報告している。問題点があれば、要因の分析や改善策について協議を行っている。

##### ② 情報の適切な管理に関する事項

当法人は、情報セキュリティの確保に関する規程の整備その他情報漏洩の防止に係る取り組みを実施している。個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報の適切な管理にあたり必要とされる取り組みを着実に実施するとともに、取り組みの実施状況に関する点検を定期的に行っている。

##### ③ 研究に係るリスクの管理に関する事項

当法人は、以下の事項を確保するため、規定を整備している。

#### (ア) 内部牽制機能による研究費の適正経理

当法人では、「国立大学法人山口大学職員の公的研究費の使用に関する行動規範」や「国立大学法人山口大学における公的研究費の不正防止に関する規則」などを定め、公的研究費の適正かつ効率的な執行・管理を行い、不正行為を防止する体制を整備している。

#### (イ) 研究不正の防止

当法人では、学術研究活動における研究者の使命と目標を明確にし、その責務を果たしていく決意を込めて、「山口大学研究者倫理綱領」を制定するとともに、「国立大学法人山口大学における研究者の学術研究に係る不正行為に対する措置等に関する規則」を定め、研究不正防止の体制を整備している。

#### (ウ) 知的財産の保護

当法人で創出された知的財産のうち、職務による発明等は、当法人が承継判断をした後、権利化に責任をもつことにし、当法人における知的財産の効果的な創出、保護、管理及び活用についての方針である「知的財産ポリシー」を制定している。このポリシーにより、当法人で生まれた知的財産は、原則として、当法人に帰属することになる。さらに、当法人は責任をもって、知的財産の権利化・活用等を総合的に進めている。

#### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人では、各部局の教員及び職員で構成される環境マネジメント対策推進会議において、社会及び環境への配慮の方針として、6つの基本方針に沿って「環境目標」を定めている。この目標は、当法人の規定以外にも省エネ法や温対法に則して、環境の保全、エネルギーの抑制等に関する方針として定めるとともに、国連の掲げるSDGsの17の目標等に対応しているか、どの目標に対応しているかも併せて表示しており、法人全体、各組織及び構成員が自身の課題と解決方法であることを認識して取り組むものとしている。具体的な目標設定や取組み等については、毎年度公表している環境報告書に記載しているとおりである。

環境報告書

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/index.html#anker-3>

#### 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書に記載するリスク管理等の内部統制に関する事項に限定し、次ページ図の通り、協議及び情報の共有を行う体制に再構築している。

内部監査室と連携し、リスクアセスメントに基づく内部監査計画から内部監査結果及び提言事項まで随時内部統制会議で報告することで、当法人が抱えるリスク事項に対する執行部の情報共有及び共通認識を図り、必要な対応や学内の指導・周知を迅速に行う体制を整備している。これにより、大学のリスク管理機能及び内部統制機能を強化している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

##### ① 実施体制に関する事項

###### ア. モニタリングの実施

各部局における自己点検（1次モニタリング）、総括担当部における各部局へのチェックリスト等での点検・ヒアリング（2次モニタリング）及び内部監査室が実施する内部監査（3次モニタリング）の3つのモニタリングを実施しており、当事業年度においても引き続き実施している。

###### イ. モニタリング結果等の情報共有

業務方法書に記載するリスク管理等の内部統制に関する事項について、協議及び情報を共有するために、学長、理事、特命理事及び各キャンパスの事務部長で構成する内部統

制会議を開催している。モニタリングの結果は、内部統制会議に報告され、問題点があれば、要因の分析や改善策について協議を行い、その結果（検討事項・改善指示等）について部局長会議等を通じ学内全体で情報共有する体制を構築している。

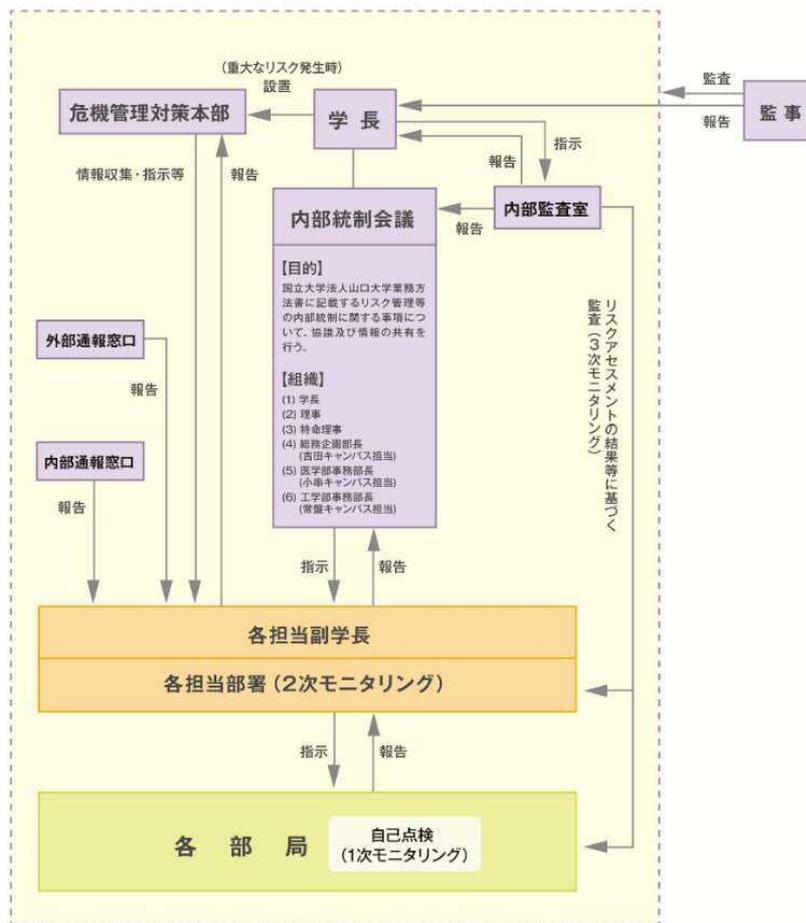
当該事業年度においては、内部統制会議を9回開催し、問題点の共有を図った。

ウ. 監事監査の実施

組織業務に精通した常勤監事1名及び会計業務に精通した非常勤監事1名の2名体制で、当法人の業務及び会計について監事監査を行っている。

「国立大学法人山口大学監事監査規則」において、「監事は、役員会、経営協議会、教育研究協議会等の重要な会議に出席して意見を述べることができる。」と規定している。前述の会議のほかにも部局長会議や内部統制会議等に出席しており、これらの会議を通じて、教育研究や社会貢献の状況、法人の内部統制機能等、法人の経営が適切かつ効果的に機能しているかについて、独立した立場で自由に意見を述べることで、当法人のガバナンスの一翼を担っている。

### 山口大学における 内部統制推進体制



②「国立大学法人ガバナンスコード」への適合状況の確認

「国立大学法人ガバナンスコード」は、国立大学が特性を踏まえた取り組みを実施し、教育・研究・社会貢献機能を最大限に発揮するとともに、経営の透明性を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築していくための基本原則で、2019年度に一般社団法人国立大学協会が文部科学省、内閣府の協力を得て策定したものである。

山口大学では、中期計画において、学長のリーダーシップのもとで、「国立大学法人ガバナンスコード」への適合状況を自主的、継続的に確認・点検することで強靱なガバナンス体制を構築することとしており、内部統制会議において適合状況を確認し、自己点検・改善を行っている。

③リスク低減への取組

内部監査室では、第4期中期目標期間の始まりにあたり、大学の諸活動の安定性・健全性を保つためにリスクが高いと判断するリスク項目を53項目から58項目に見直し、「影響度」「発生頻度・可能性」の2面から4段階でリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、6年間の内部監査中期計画を策定した。

また、リスクアセスメントの結果は毎年度見直しを行い、各年度の内部監査計画に反映させることとしている。令和6年度は72項目に見直したうえで内部監査を実施している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	2	-	-	-	-	2
令和5年度	374	-	243	-	243	130
令和6年度	-	11,805	11,711	2	11,714	91

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	

	計	-	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		-	

② 令和 5 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	69	①業務達成基準を採用した事業等：学内業務達成基準適用事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：29 (消耗品費：12 業務委託費：2 備品費：2 旅費：1 その他：10) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨ 固定資産の取得額：40 (工具器具備品：11 建物：24 建物附属設備：4) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、69 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	69	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	174	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：162 (人件費：67 消耗品費：1 業務委託費：87 備品費：4 その他：1) ㊧ 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨ 固定資産の取得額：11 (工具器具備品：11) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 174 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	174	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		243	

## ③ 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	304	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革分、共通政策課題分 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：216 （人件費：119 消耗品費：10 業務委託費：5 備品費：7 光熱水費：40 旅費：16 その他：16) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：88 （工具器具備品：86 ソフトウェア：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、304百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	304	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,310	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,243 （人件費：9,823 消耗品費：46 業務委託費：61 備品費：17 光熱水費：151 旅費：41 その他：101) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：69 （工具器具備品：54 建物附属設備：8 図書：1 ソフトウェア：2 土地：2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(3百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	2	
	計	10,312	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,096	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,078 （人件費：1,045 消耗品費：9 業務委託費：9 備品費：5 その他：8) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：17 （工具器具備品：9 医療用機器：8) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,096百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	1,096	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		－	該当なし
合計		11,714	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 定員未充足分 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	2

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	128 学内業務達成基準適用事業 ・当該債務 128 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 定員未充足分 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	130

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	32 教育研究組織改革分 ・当該債務 32 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 定員未充足分 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	56 移転費 ・当該債務 30 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。 建物新営設備費 ・当該債務 26 百万円については、翌事業年度において使用する予定である。
	計	91

## 7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	56,494
運営費交付金収入	11,399
補助金等収入	756
学生納付金収入	6,070
附属病院収入	29,951
その他収入	8,318
支出	56,494
教育研究経費	17,073
診療経費	28,167
一般管理費	1,648
その他支出	9,606
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、3,436百万円は病院再開発等に係る長期借入金、2,778百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。

また、教育研究経費のうち、776百万円は社会的なインパクトを創出する取組等に必要戦略経費によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額	減価償却処理により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

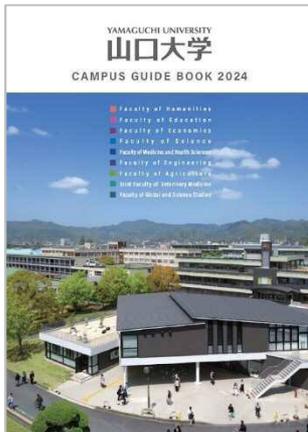
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

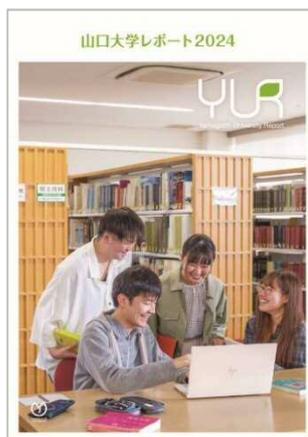
## 2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学案内については、山口大学の理念、目標、アドミッションポリシーをはじめ、入試情報、就職情報、本学の魅力、各学部学科の紹介といった情報が載っている。当資料は、当法人のホームページに掲載している。

([https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university\\_information/index.html](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_information/index.html))



山口大学レポートについては、本学の教育、研究、地域連携、ダイバーシティ等の取組と財務情報が載っている。当資料は、当法人のホームページに掲載している。

([https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university\\_report/index.html](https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_report/index.html))